

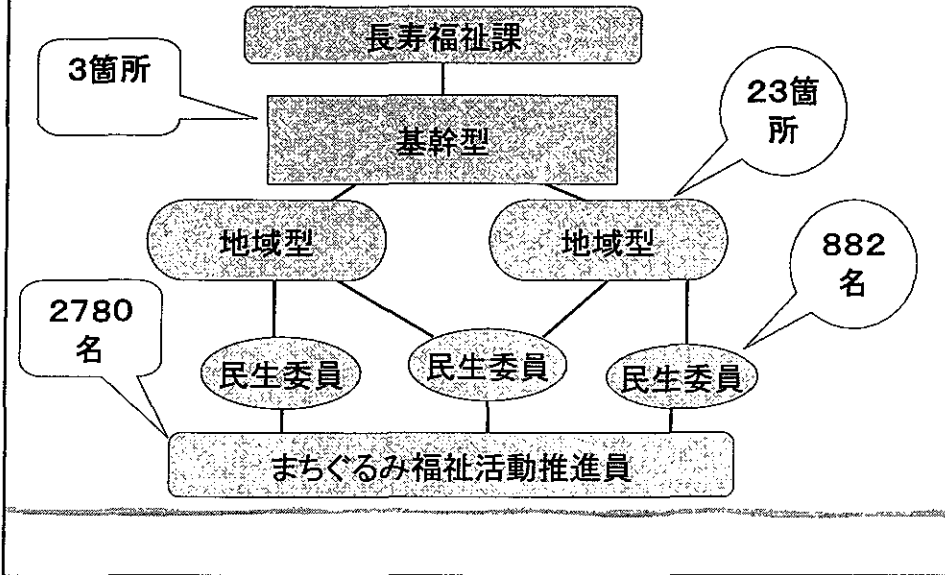
## 地域包括支援ネットワークの 構築について

金沢市福祉健康局長寿福祉課  
堂 田 俊 樹

## 金沢市の背景

- ✔ 人口45万、65歳以上高齢者8万人
- ✔ 高齢化率18%、要援護高齢者3万人
- ✔ 善隣館の歴史(授産、施療、託児から高齢者福祉へ)
- ✔ それらを支える民生委員と町ぐるみ福祉活動推進員の人財
- ✔ 平成11年3月23箇所の在宅介護支援センター設置

# 金沢市の地域見守りシステム

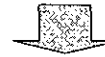


## 高齢者地域福祉ネットワークの構築

強固な民生委員活動と在宅介護支援センター活動を有効に協働することができるか



苦情の続出



信頼できない

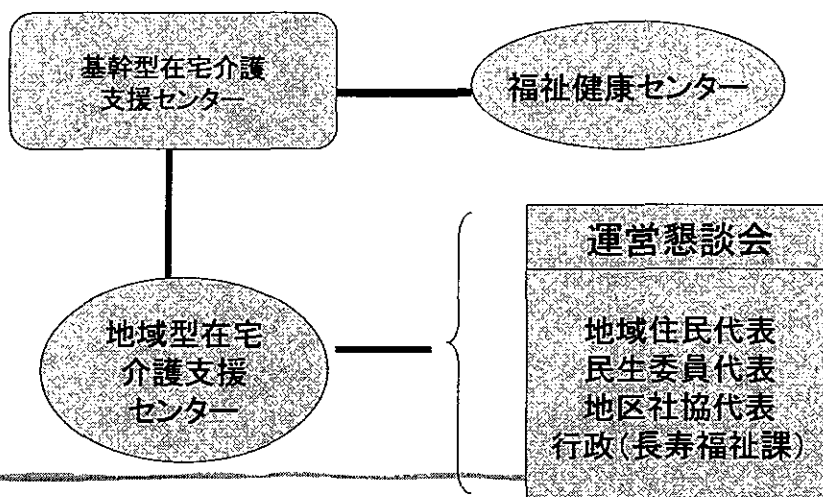
## 高齢者地域福祉ネットワークの構築

### 信頼できない原因



- ・民間法人であり、営業活動とみえること
- ・地域性を理解していないこと
- ・顔が見えないこと
- ・話がわかりづらいこと

## 運営懇談会の設置



## 運営懇談会の設置

- ✓ 地域の福祉課題について、地域住民側が説明する
- ✓ 地域型在宅介護支援センターが何をしているか運営の説明責任を果たす
- ✓ 事務局は地域型在宅介護支援センター
- ✓ 規約等は、両者で協働して作成する

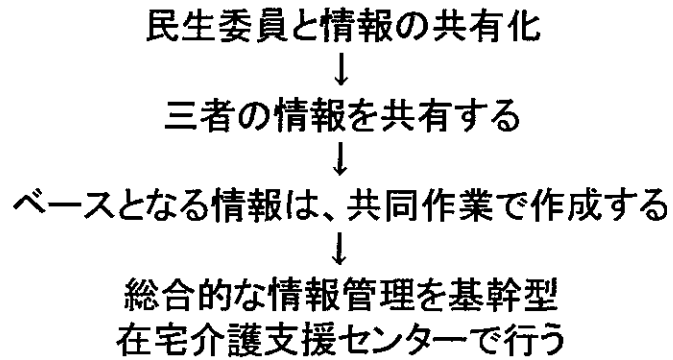
## 高齢者地域福祉ネットワークの構築

住民に顔を見せる

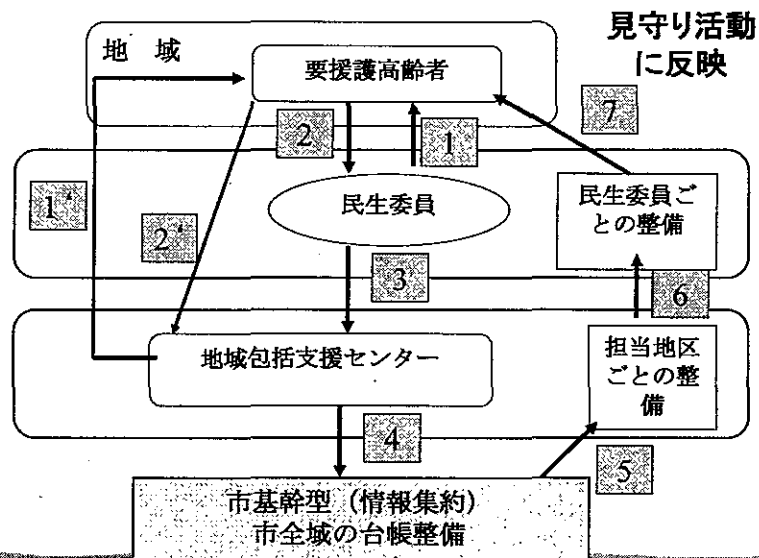
- ✓ 介護予防教室の地域での展開
- ✓ 地域サロン(生きがいデイ)が各地区公民館や自宅、集会所でボランティアの力を借りて運営されている。介護予防教室の開催と事業への協力
- ✓ 緊急通報装置の第3通報先とする
- ✓ 担当地区の民生委員定例会への出席

## 高齢者地域福祉ネットワークの構築

身近な情報量の差



## 情報の共有化

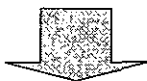


## 情報の共有化

- ✓ 年1回の要援護高齢者台帳調査(更新調査)
- ✓ 民生委員による面接聞き取り調査(同意要)
- ✓ 地域包括支援センター同行調査
- ✓ 調査票は地域包括支援センターで地域ごとに集計
- ✓ 基幹型へ(全市の要援護高齢者台帳として整備)
- ✓ 紙ベースで、包括と民協へ提供

## 情報の共有化

- ✓ 3万件の台帳を整備
- ✓ 3年毎の一斉調査
- ✓ 包括は住所地ごとに整備



一次情報は行政・包括・民生委員の3者で共有

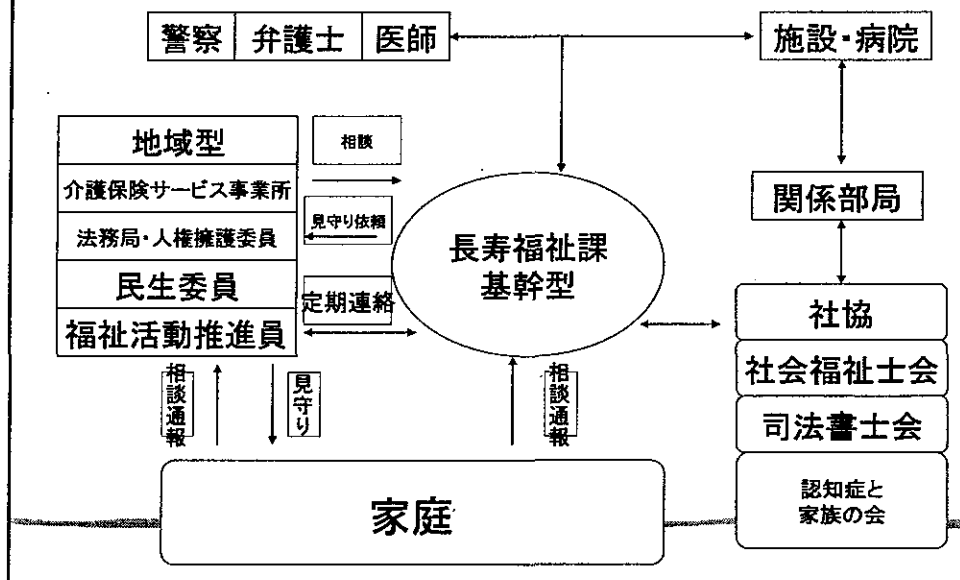
## 情報の共有化による効果

- ✓ 介入事例へのスピードアップ
- ✓ 地域性への理解



地区地域福祉計画作成への参加

## 高齢者見守りシステム



## 情報共有の効果

- ①通報から介入までの情報取得によるスピード化
- ②第一次情報の一元化による地域福祉の担い手と地域包括支援センター間のネットワーク化
- ③地域包括支援センターによる「福祉情報」をもとにした更なるネットワークの構築

## ネットワーク化のきっかけ

自分たちの地域には、  
どのような社会資源があるか？

- ☞ 民生委員
- ☞ 介護保険サービス事業所
- ☞ 婦人会
- ☞ コンビニや薬局、近隣の商店街
- ☞ NPOや市民団体等



## ネットワーク化のしかけ

作る、構築するしかない

- ✔ 社会福祉協議会を活用する
- ✔ 町内会を活用する
- ✔ 日中の町並みを観察する

## まとめ

- 地域の福祉システムの設計以前に、分析が必要
- 地域福祉のネットワークを構築するには、地域の福祉の担い手に説明責任をはたすしかけが必要
- ネットワーク化の作業の中に、協働作業を必ず組み込む
- ネットワークの構築には、地域・地域包括・行政が情報を共有できる機能が必要

